

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明玉名線文化財発掘調査事業		所管課【2】	文化課
			評価者(担当者)	中村 安宏
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 文化財保護法、玉名市文化財保護条例 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 8 項 2 目 3 細目 6・10

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	埋蔵文化財をはじめ文化財の保護は、文化財保護法を代表とする諸法規により着実に施行していくべき地方公共団体の事務であるため、市道岱明玉名線計画路線内で確認された埋蔵文化財については、玉名市において発掘調査を実施し、記録保存を図らなければならない。
対象(誰、何に対して) 【9】	埋蔵文化財
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	工事によって影響を受ける埋蔵文化財について、現地での発掘調査及びその後の整理作業・報告書刊行を行うことで記録保存を図る。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 年度から】 【 H22 年度～ H31 年度まで】									
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【									
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【									
事務事業の具体的内容 【14】	岱明玉名線道路新設改良工事の路線内において、埋蔵文化財の予備調査を実施した結果、事業予定地内に埋蔵文化財が確認されたため、工事着手前に現地での発掘調査を実施し、その後の整理作業・報告書刊行により記録保存を行う。 路線面積: 29,914㎡(内未買収地3,209㎡) 発掘調査予定面積: 19,959㎡(未買収地含む) ※未買収地については、現状すべて要発掘調査地と想定。用地買収後に予備調査を実施し面積を確定させる。									
	事務事業を構成する細事業【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>岱明玉名線文化財発掘調査事業(補助)</td></tr> <tr><td>②</td><td>岱明玉名線文化財発掘調査事業(単独)</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	岱明玉名線文化財発掘調査事業(補助)	②	岱明玉名線文化財発掘調査事業(単独)	③		④		⑤
①	岱明玉名線文化財発掘調査事業(補助)									
②	岱明玉名線文化財発掘調査事業(単独)									
③										
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	55 %	30,780	13,860	11,988	10,175	265,250
		県支出金	%					
		起債	95 %	19,500	8,700	7,500	7,900	183,400
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		2,614	540	2,244	425	13,336
	【16】 小 計		52,894	23,100	21,732	18,500	461,986	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		29,668	20,219	15,494	9,672		
	職人件費	職員人工数		2.05	2.00	1.70	1.70	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小 計			11,119	11,522	9,794	9,794		
合 計			64,013	34,622	31,526	28,294		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 岱明玉名線文化財発掘調査事業(補助)	岱明玉名線事業用地内の埋蔵文化財を発掘調査する。	現地調査面積(累計) 整理作業進捗率	m ² %	16150 30	16750 40	16750 55	16750 65
② 岱明玉名線文化財発掘調査事業(単独)							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 文化財発掘調査進捗率	調査予定面積に対する現地調査進捗率	%	57	84	84	84
			56	84	84	
2 文化財整理作業進捗率	作業工程に対する作業進捗率	%	30	40	55	65
			30	40	55	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	周知の埋蔵文化財包蔵地内で開発行為を行う場合は届出が義務付けられており、事業を止めた場合、開発行為に対して中断・中止といった重大な影響を及ぼすことが考えられる。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	道路事業に影響の無いよう調査を進めるためには、調査を効率よく展開していく必要があるが業務委託が可能な業務については、積極的な民間活用を図りながら限られた期間で確実に業務を進めており、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	文化財の保護は、文化財保護法等により着実に施行すべき地方自治体の事務である。開発行為により影響を受ける埋蔵文化財については、発掘調査を実施し、記録保存を図ることでの保護を確実にしなければならない。	評価責任者 竹田宏司
------------------	--	---------------